

平成30年7月



平成30年度認定新規就農者融資先フォローアップ調査結果報告書

【調査概要】

調査対象者	認定新規就農者向け資金(青年等就農資金・経営体育成強化資金)ご利用先3,109先
調査期間	平成30年5月16日～平成30年6月15日
回答率	42%(回答数1,291先)

1 調査結果

1 地域別の回答状況

地域※	対象先数	回答先数	回答率
北海道	168	67	40%
東北	427	190	44%
関東	557	247	44%
北陸	99	42	42%
東海	203	76	37%
近畿	227	89	39%
中四国	580	259	45%
九州	848	321	38%
合計	3,109	1,291	42%

※農政局単位で集計

2 営農類型別の回答状況

営農類型	回答先数	回答先に占める割合
施設野菜	472	37%
露地野菜	348	27%
果樹	164	13%
稲作	94	7%
肉用牛	58	4%
酪農	23	2%
その他	132	10%
合計	1,291	100%

3 農業次世代人材投資資金の過去1年間の交付状況

	回答先数 (n=1,245)	回答先に占める割合	(参考) 前年度調査時
あり	955	77%	83%
なし	290	23%	17%

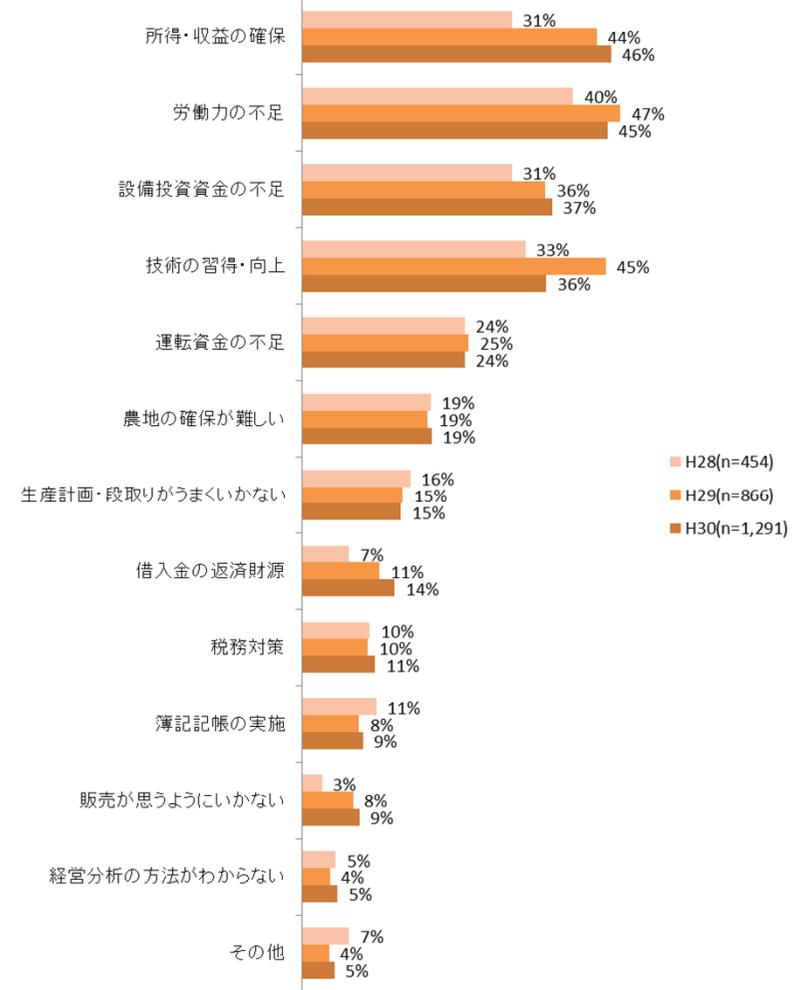
なしの理由	交付要件を満たさない	交付を希望しない	交付期間終了	所得制限を超えた	その他 (記載なし等)
先数	21	105	36	21	107

1 就農後の現状と今後の展開

(1) 現状の農業経営における課題

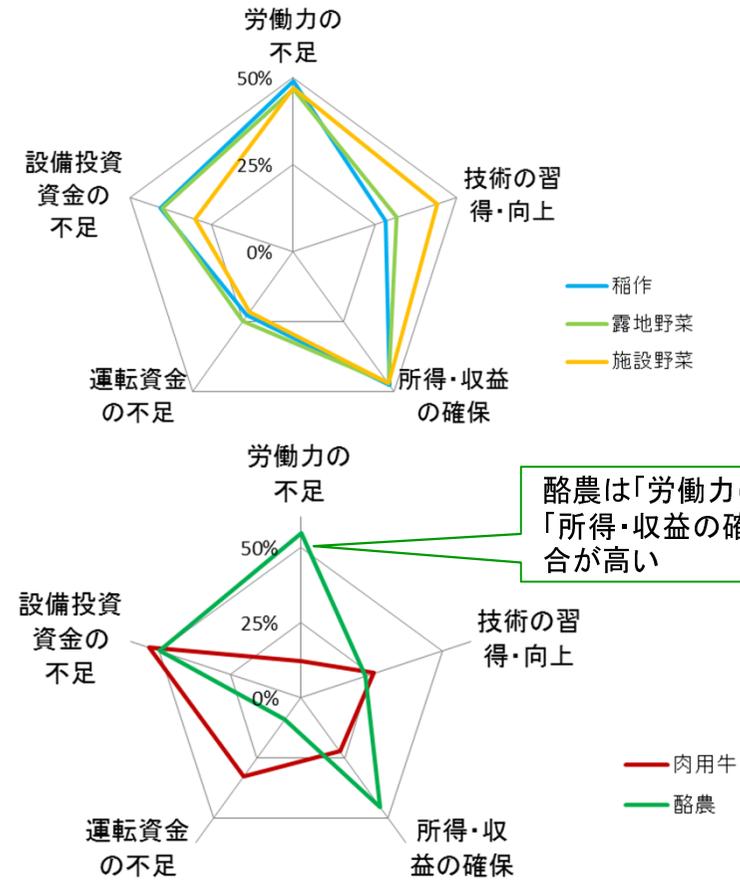
- ・ 「所得・収益の確保」を経営課題として挙げる割合が最も高かった。
- ・ 営農類型別にみると、技術力により収穫量が左右される施設野菜は「技術の習得・向上」、導入費用が高止まりしている肉用牛は「運転資金の不足」の割合がそれぞれ高かった。

問1 農業経営における課題(3つまで選択可)



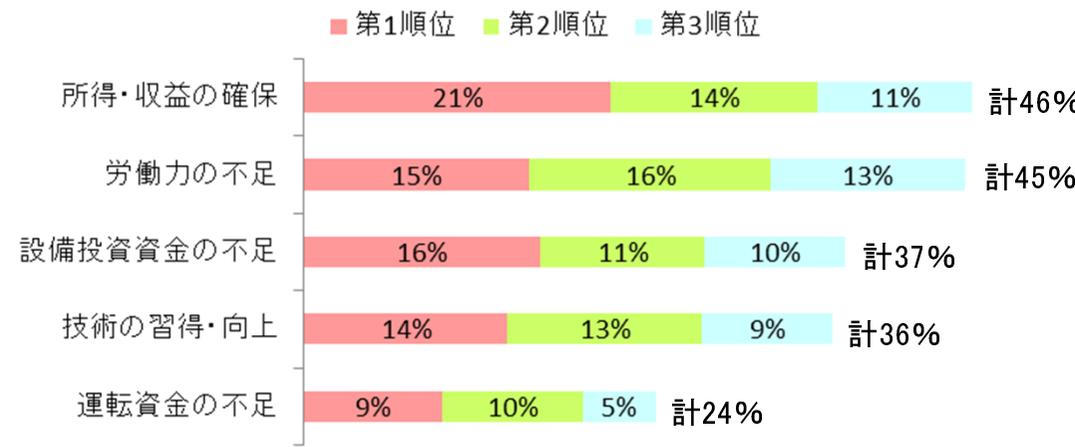
(注) 平成28年度と平成29・30年度では回答方式が異なる。平成28年度は回答を2段階とし、現状の農業経営における課題の有無を回答後、「課題あり」と回答した者のみその具体的な内容を選択。平成29・30年度は、「課題なし」を含む選択肢から課題の具体的な内容を選択して回答。

◆ 営農類型別でみた上位5課題の割合



酪農は「労働力の不足」「所得・収益の確保」の割合が高い

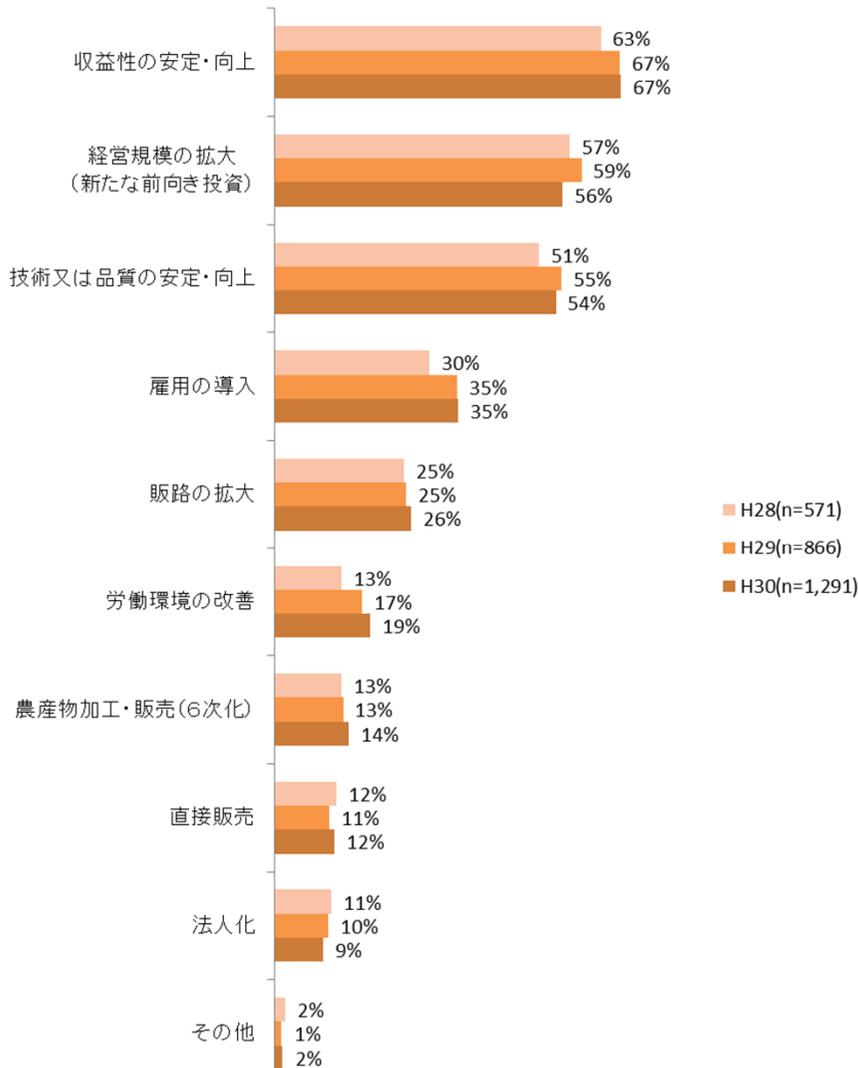
◆ 順位別でみた上位5課題の割合



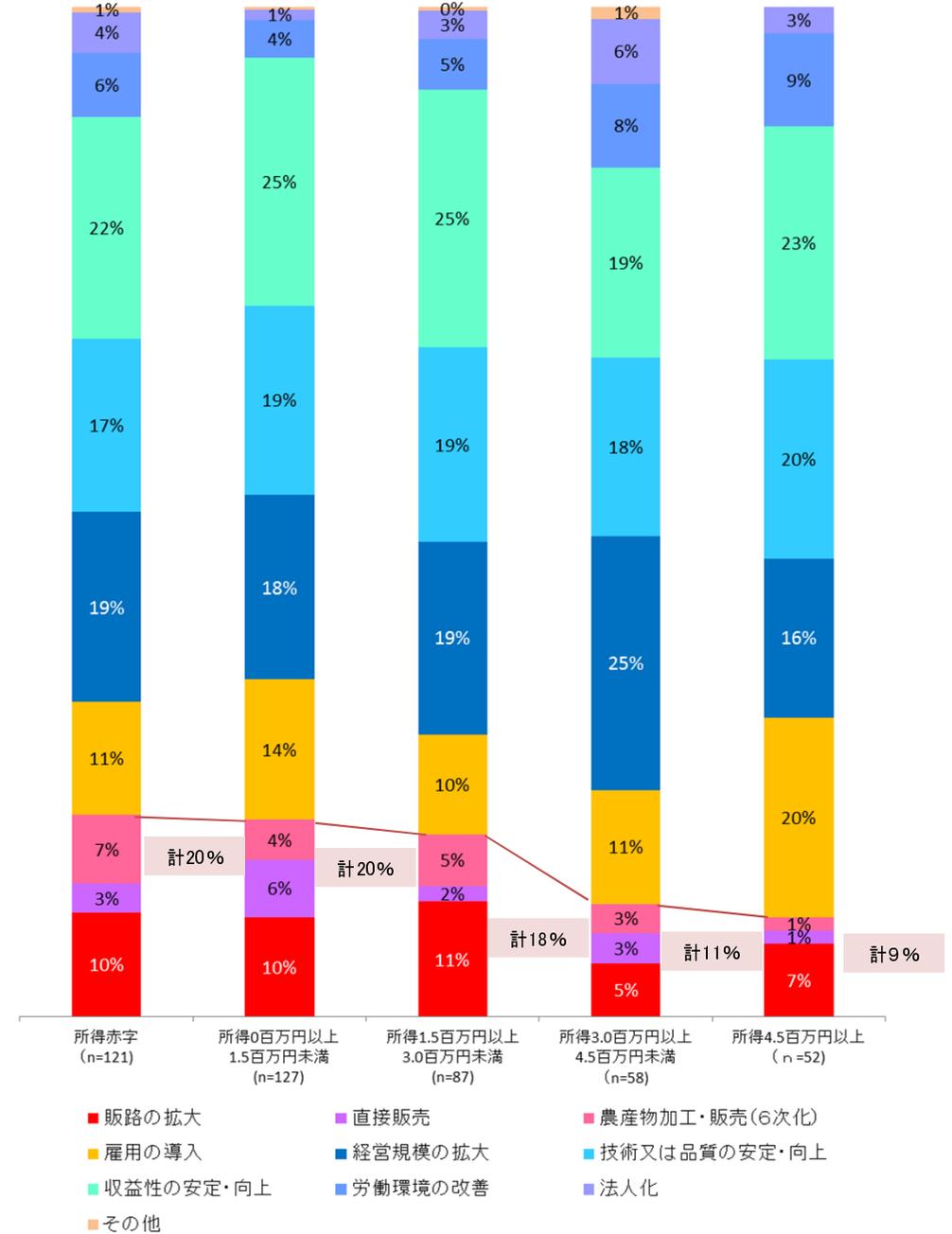
(2) 今後(当面5年間程度)の農業経営において取り組みたい内容

- ・ 取り組みたい項目の順位は3か年度で変動なし。
- ・ 野菜(露地・施設)における所得階層別の取り組みたい内容をみると、所得が多くなるにつれ、「販路の拡大」「直接販売」「農産物加工・販売(6次化)」の販売に係る項目の割合は低くなる。

問2 今後(当面5年間程度)の農業経営で取り組みたい内容(3つまで選択可)



◆ 所得階層別の取り組みたい内容について (露地野菜・施設野菜)



※所得データ: 平成30年6月までに当公庫にH29/4~H30/3期の決算書の提出があったご利用先。
ただし、売上がゼロ又は異常値の先を除く。

注) 農業次世代人材投資資金の交付を受けているご利用先の場合、農業所得には同資金が含まれます。

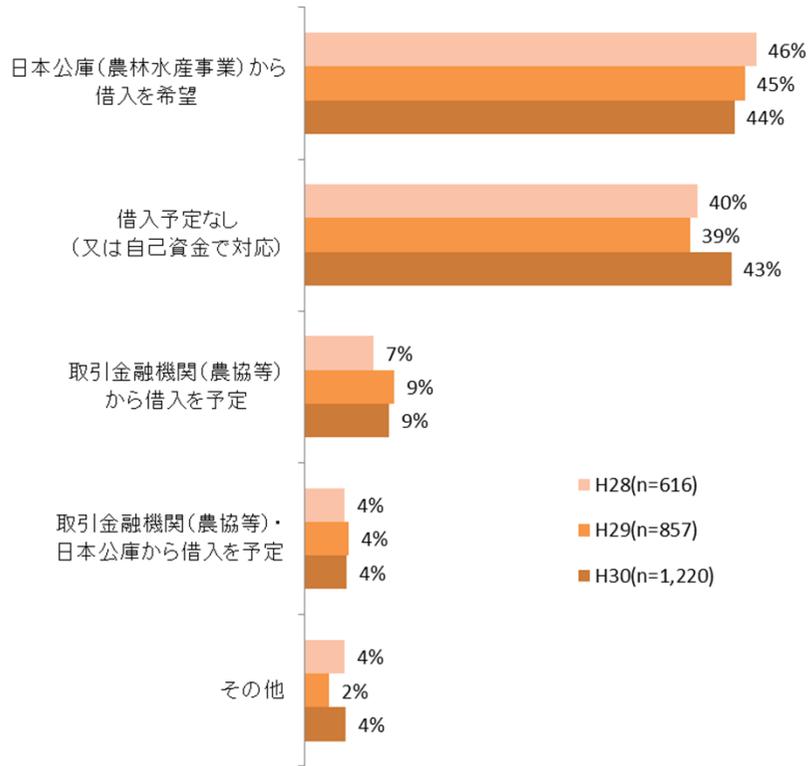
(3) 今後(当面5年間程度)における借入予定の有無

- ・ 今後の借入予定の動向は3か年度で大きな変化なし。
 - ・ 借入予定がある者が取り組みたいことは「経営規模の拡大」。
- スムーズな資金調達が今後の展開に必要といえる。

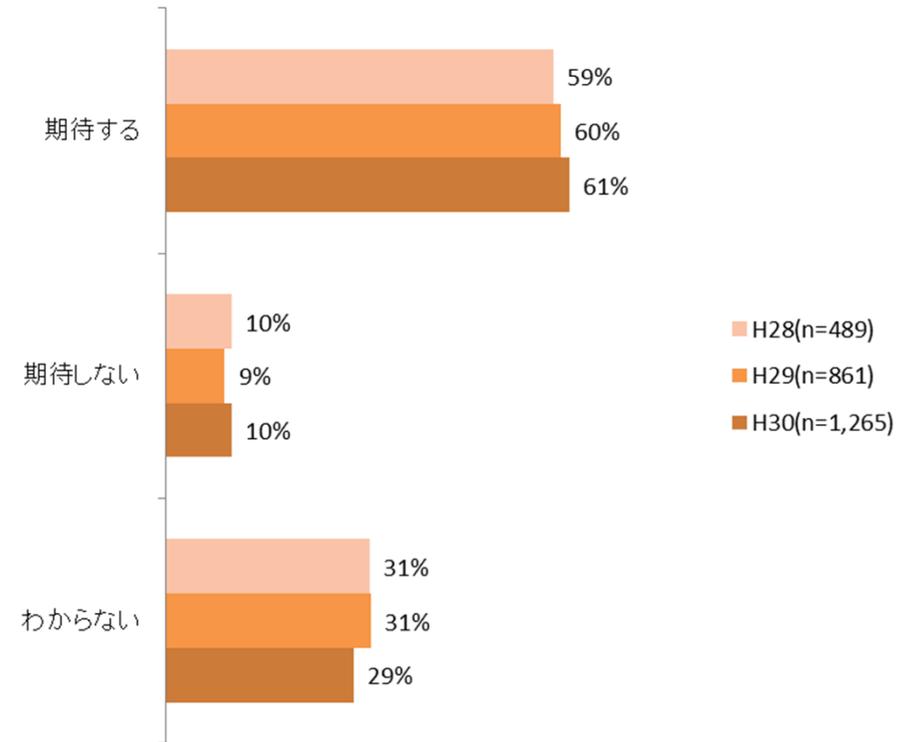
(4) 公庫からの提案・アドバイスへの期待

公庫に「期待する」が、「期待しない」の1割を大きく上回る6割となっている。

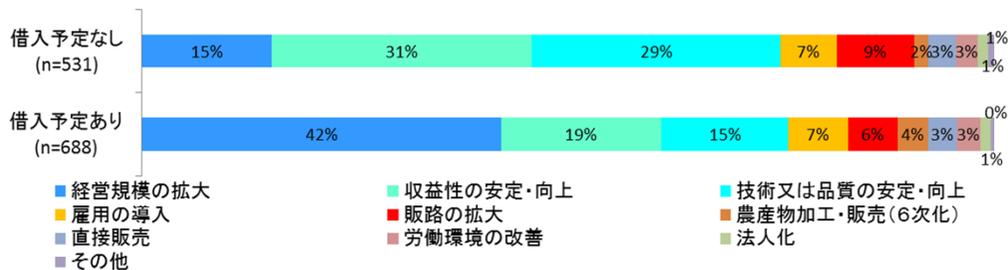
問3 今後(当面5年間程度)の借入予定



問4 公庫からの提案・アドバイスへの期待



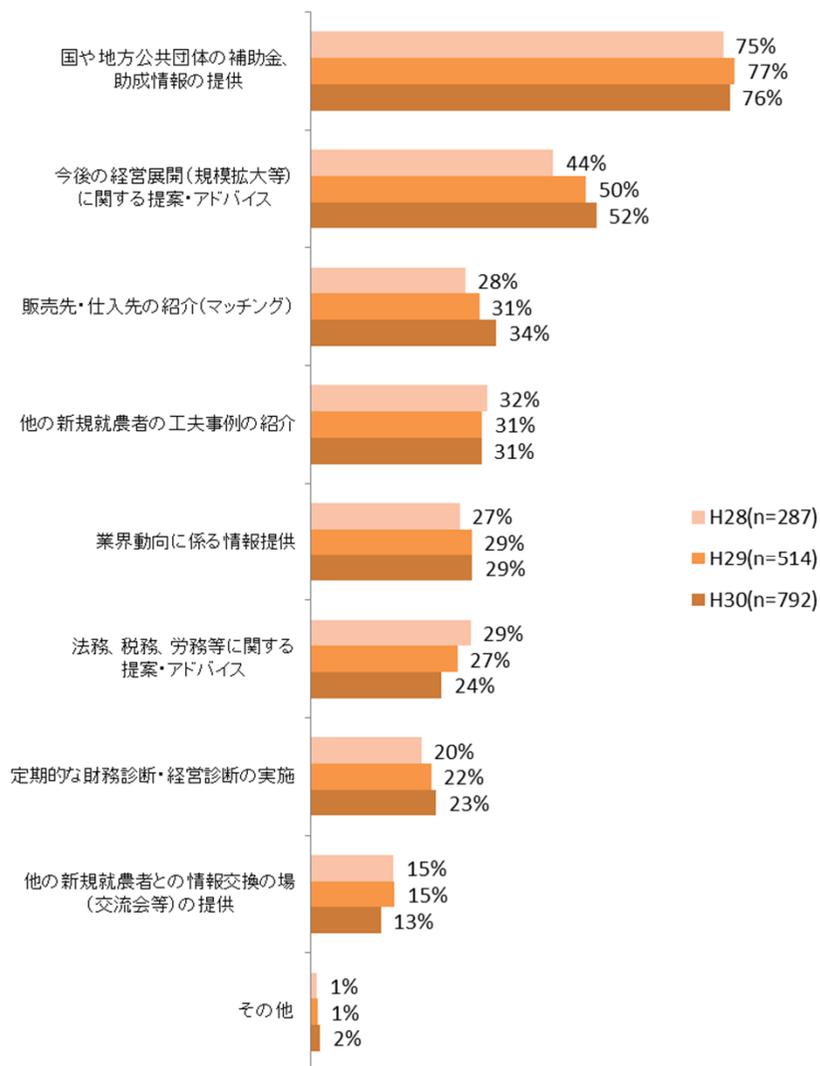
◆ 借入予定の有無による今後の農業経営で取り組みたい内容



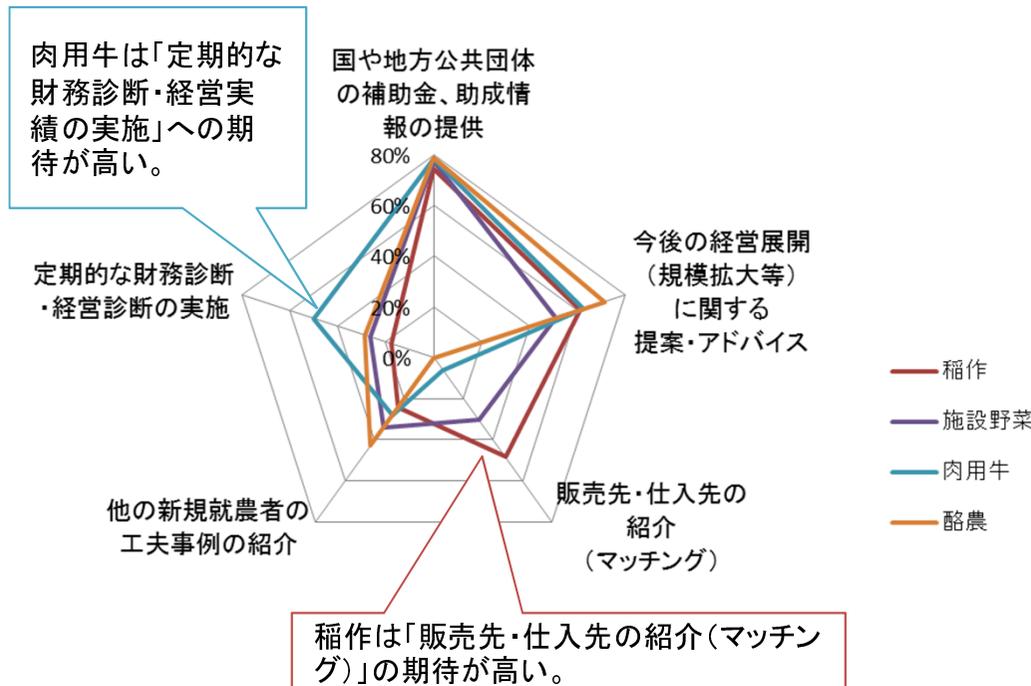
(5) 公庫に期待する提案・アドバイスの内容

- ・補助金、助成情報の提供が3か年度連続で第1位。第2位の今後の経営展開に関する提案等は、半数の者が求めている。
- ・営農類型別や就農後の年数によって求める内容が異なる。

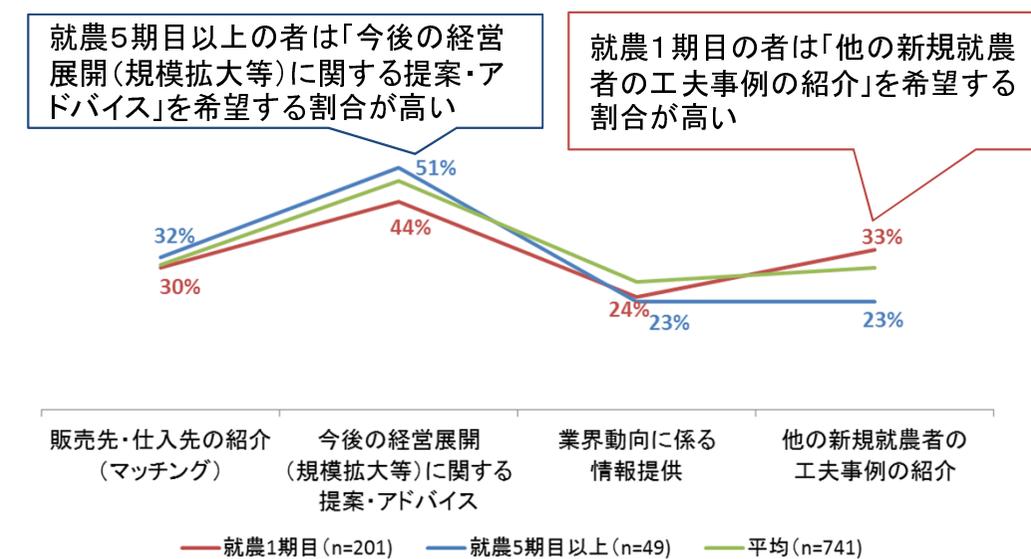
問5 公庫に期待する提案・アドバイスの内容



◆ 営農類型別でみた期待する提案・アドバイスの内容



◆ 就農後年数別でみた期待する提案・アドバイスの内容(個人)

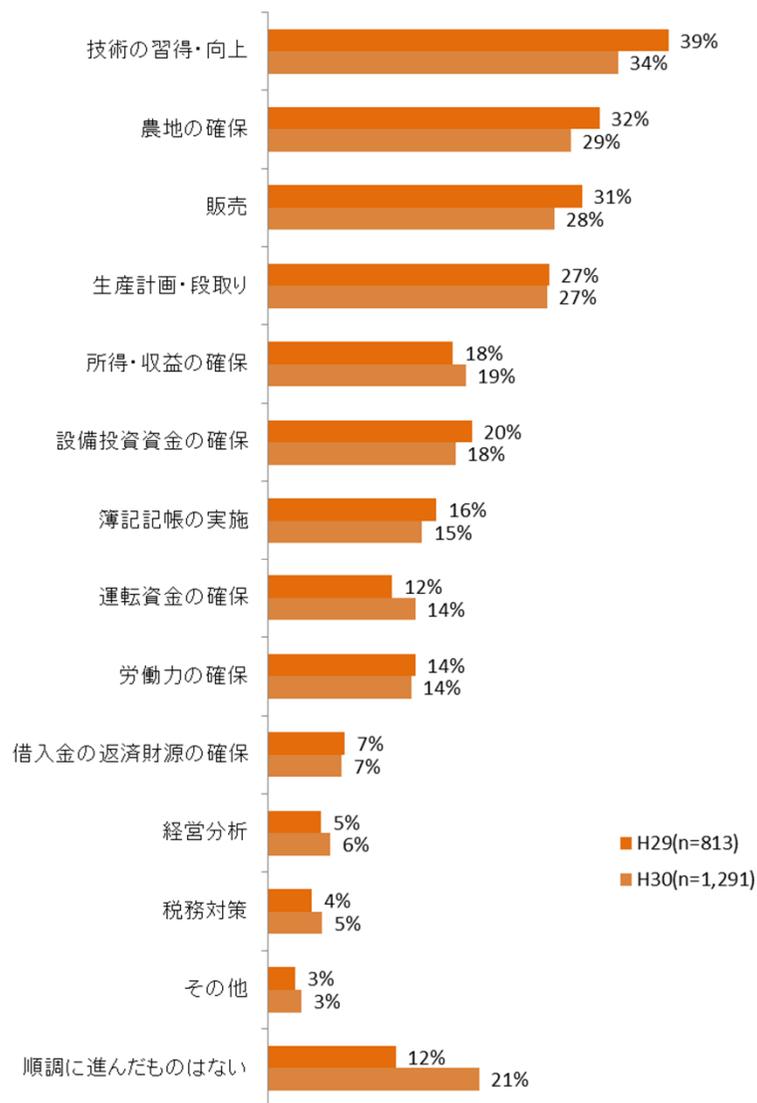


※平成29年12月末時点で、決算の到来した回数に応じて、「就農1期目」から「就農5期目以上」まで区分。

(6) 計画より順調に進んだ内容

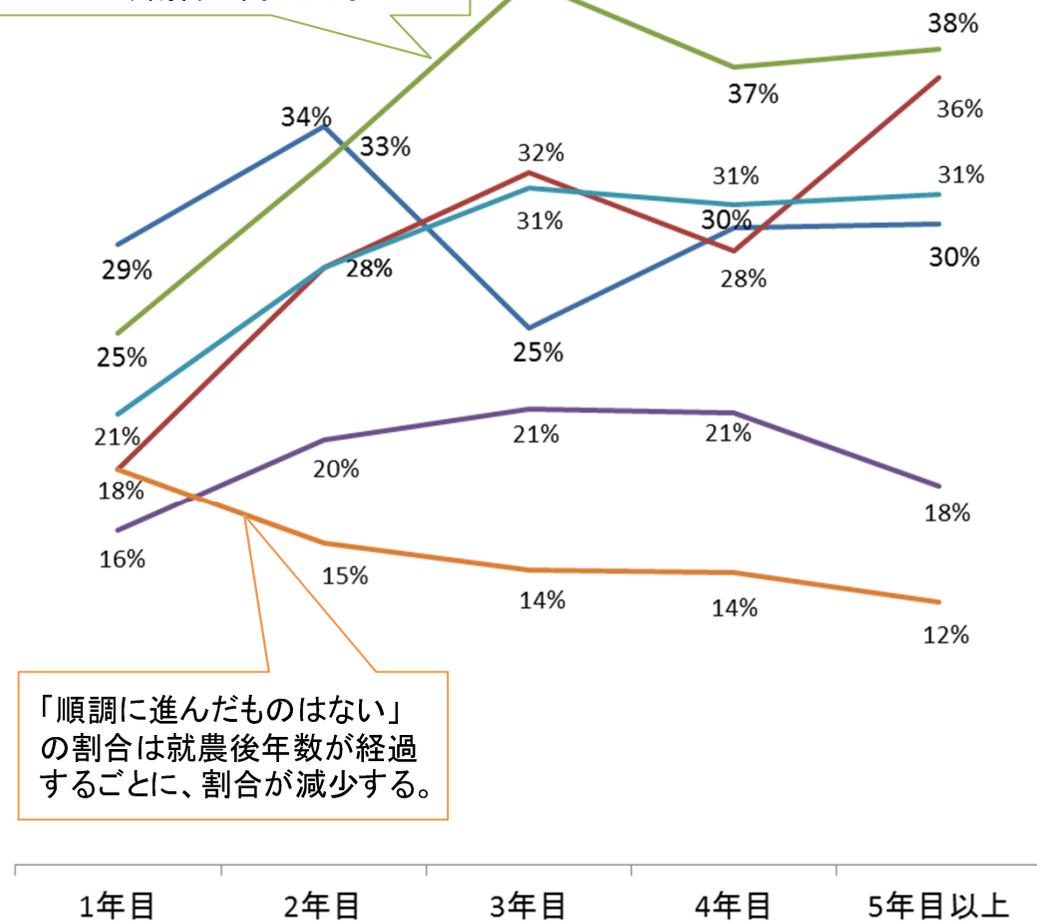
- ・前回同様、「技術の習得・向上」が第1位となった。また、「順調に進んだものはない」と回答した割合が増加した。
- ・就農後年数が経過するにつれ、「技術の習得・向上」「生産計画・段取り」が順調に進む傾向にある。

問6 計画より順調に進んだ事項



◆ 就農後年数別でみた順調に進んだ内容

「技術の習得・向上」「生産計画・段取り」は就農後年数が経過するごとに、割合が高くなる。



「順調に進んだものはない」の割合は就農後年数が経過するごとに、割合が減少する。

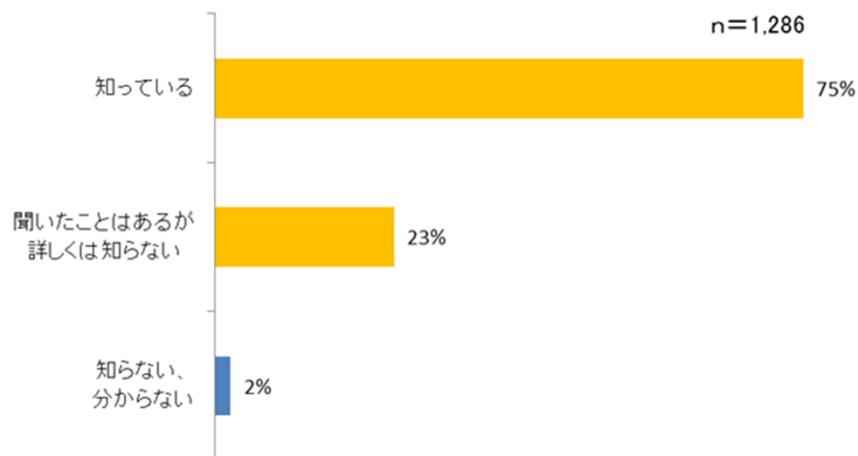
- 農地の確保
- 技術の習得・向上
- 販売
- 生産計画・段取り
- 所得・収益の確保
- 順調に進んだものはない

2 認定農業者制度について(平成30年度新設項目)

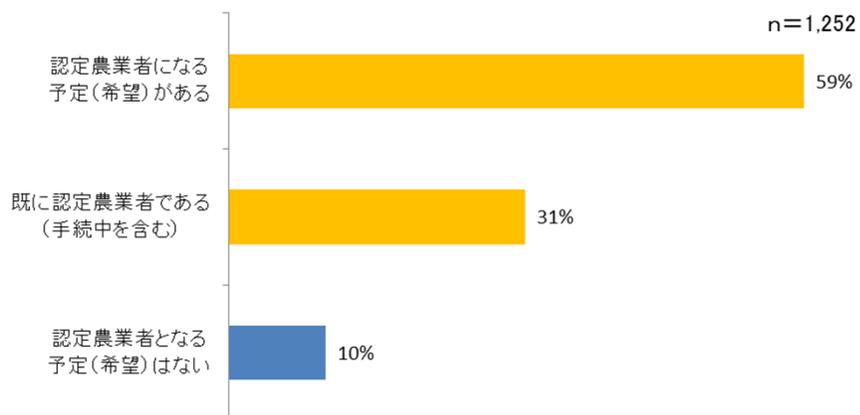
(1) 認定農業者制度について

- ・認定新規就農者の98%が認定農業者制度を知っており、そのうち約9割が認定農業者の認定を受ける予定があると回答した。
- ・認定農業者の認定を受ける予定時期について、約半分が認定新規就農者の有効期間が終了する頃と回答した。

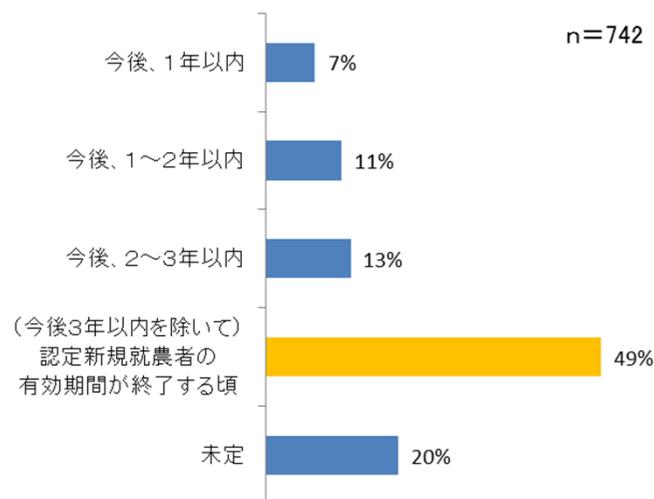
問7 認定農業者制度の認知



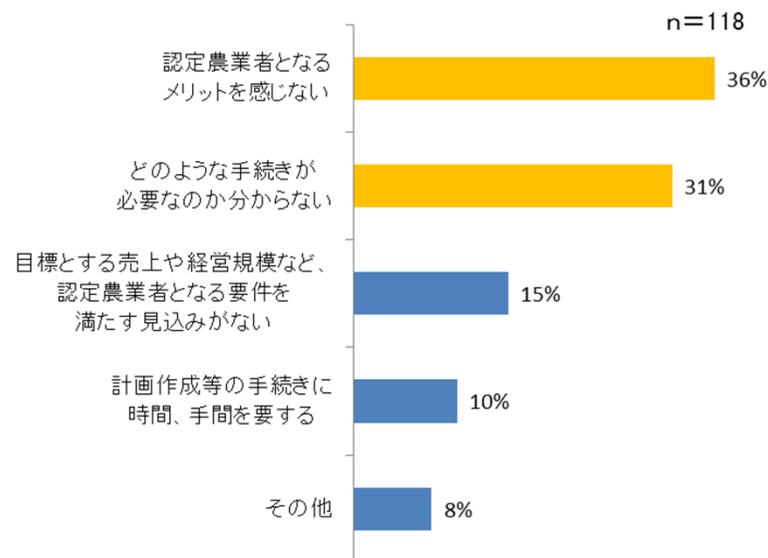
問8 認定農業者の認定を受ける予定



問9 認定農業者の認定を受ける予定時期



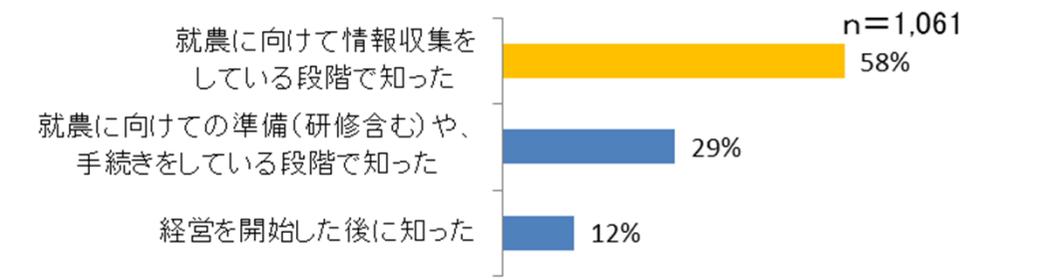
問10 認定農業者となる予定(希望)がない理由



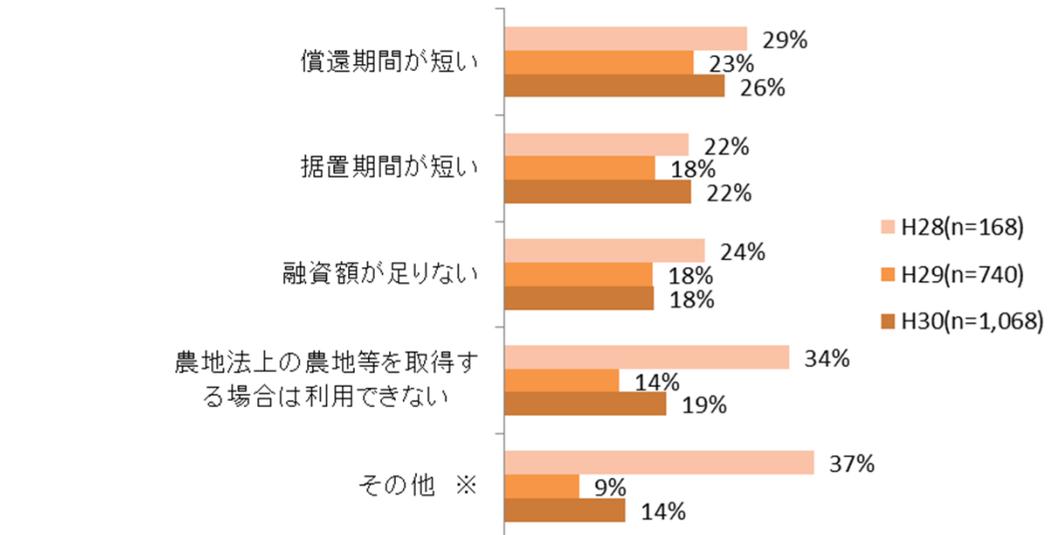
3 青年等就農資金の利用について(平成29年度ご利用先のみ回答)

- (1) 青年等就農資金を知った時期、支障に感じた点
- ・青年等就農資金を知った時期は「就農に向けて情報収集をしている段階」が約6割を占めている。
 - ・制度面での支障について、「償還期間が短い」の回答が多かった。
 - ・融資額の不足等に対しては、自己資金や賃借などで対応。

問11 青年等就農資金を初めて知った時期(平成30年度新設項目)



問12 青年等就農資金利用時に制度面で支障に感じた点



- ※ 主な内容(自由記述)
- 融資までの時間が長い
 - 用途が限られている
 - 予算枠が少ない
 - 書類提出が複雑で多くの時間を要する

問13 支障に感じた点への具体的対応(抜粋)

自己資金で対応	<p>初期投資を最小限に留めた上で、借入金で不足する分は自己資金で補った。</p> <p>親族からの借入金で対処した。</p>
他からの借入等で対応	<p>JAからの借入金(近代化資金含む)や他金融機関からの融資で対応した。</p>
賃借等により対応	<p>最初から農地取得することは困難であったため、当面は農地を賃借する形でやっていきたいと思います。</p> <p>施設を取得せず、賃借することで初期投資を抑制した。</p> <p>青年等就農資金は、初期投資において重要な乳牛の購入費用に充て、施設、機械等についてはTMRセンターからのリース事業を利用して営農を開始した。</p>
事業費の圧縮	<p>農機をレンタルしたり、中古農機具で対応した。</p> <p>ハウス資材等をより安く調達することで事業費を圧縮した。</p>

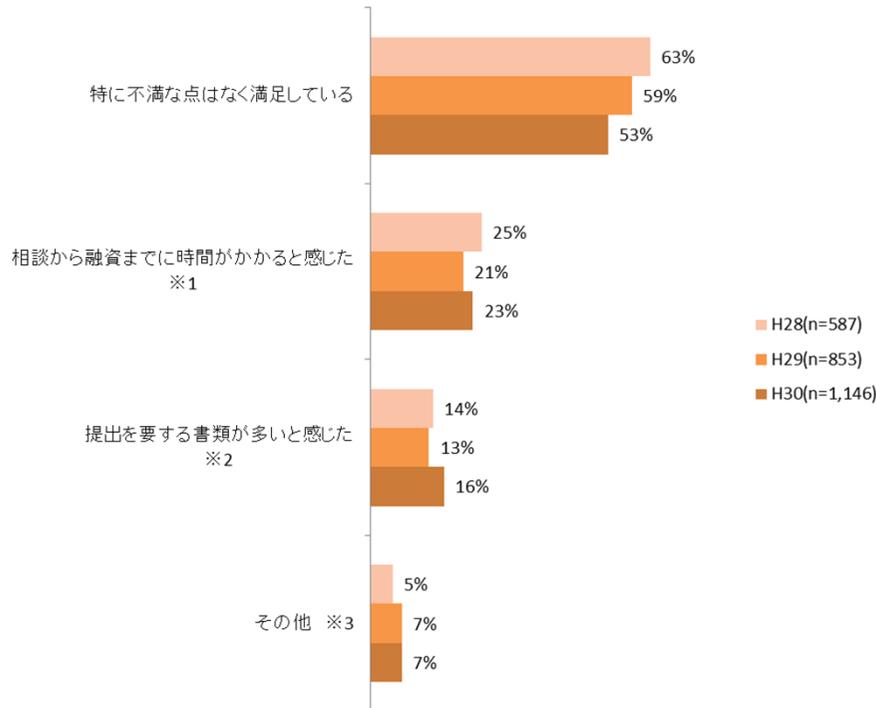
(注)ご回答いただいた内容について、趣旨を損ねない範囲で文末表現等を当公庫で修正し、掲載しています。

(注)平成28年度と平成29・30年度では回答方式が異なる。平成28年度は回答を2段階とし、現状の農業経営における課題の有無を回答後、「課題あり」と回答した者のみその具体的な内容を選択。平成29・30年度は、「課題なし」を含む選択肢から課題の具体的な内容を選択して回答。

(2) 手続き面での満足度

- ・「満足」と回答した者は5割。3か年度連続で減少している。
- ・自由記述欄には、1,291先中366先(28%)が記入。新規就農者向けの政策や日本公庫に対する意見、要望が寄せられた。

問14 青年等就農資金利用時に手続き面で感じた点



※1 相談から融資までに要した期間(期間の記載があった先 : 141先)

- 2か月超～半年程度:86先
- 半年超～1年程度:42先
- 2か月以内:13先

※2 負担に感じた提出書類・負担に感じたこと

- 建設資材などの見積書
- 経営改善資金計画書
- 土地移転関係書類

※3 その他の主な意見

- 事前着工ができない
- 特認要件を緩和してほしい

自由記述欄への回答(抜粋)

政策への要望

国や地方公共団体の補助金、助成情報を自分で調べる事が難しく、もっと簡単に調べる事が出来ると良い。

農地の貸し手・借り手の情報がリアルタイムにWEB等で閲覧できるような仕組みを導入してほしい。

認定農業者であっても、農業次世代人材投資資金(経営開始型)の交付対象者としてみなして欲しい。

農業次世代人材投資資金(経営開始型)について、経営の安定を図るため、所得に関係なく満額交付してほしい。

日本公庫(農林水産事業)への要望等

青年等就農資金への要望

青年等就農資金の償還期間について、牛舎等の借入額が大きい場合、返済期間が短いと苦しいため、15年にして欲しい。

良い制度だと思うが、一つだけ難点を挙げると、新規就農者が各所へ提出する書類がほとんど同じ内容であること。例えば、青年等就農計画の認定や青年等就農資金の借入などの申請書類を統一することができれば、もっと利用しやすいと思う。

借入手続き自体が不慣れであるため、もう少し借入の手続きを簡素化すればいいと思う。

日本公庫(農林水産事業)への意見

生産者と消費者をマッチングできる場所を提供してもらいたい。(顔の見える販売につながっていくことが考えられるため(安心、安全、信頼できる生産者となっていくよう努力したいと思います。))

財務、経営診断等の経営面に関するアドバイスをして頂けると、とても嬉しいです。

メールなどで、業界動向や優良経営体に関する情報がほしい。経営診断やキャッシュフロー表の作り方など気軽に相談できるようにしてほしい。

資金借入に対する謝意

青年等就農資金等で支援を頂き、農業経営の基盤をつくる事が出来ました。心より感謝申し上げます。ありがとうございます。5月より認定農業者となることが出来ました。今後ともよろしく願い致します。

就農時の資金不足の時期に無利子の借入が出来たことに感謝しています。順調に返済し、新たなステップにまた借り入れしたいと思います。

(注)ご回答いただいた内容について、趣旨を損ねない範囲で文末表現等を当公庫で修正し、掲載しています。